

# 経営比較分析表

北海道 えりも町

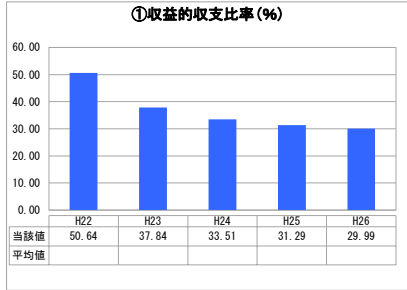
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                               |
|-----------|-------------|--------|--------|-------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 漁業集落排水 | H3     |                               |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20 <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 1.80   | 97.28  | 3,670                         |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 5,153      | 284.00                   | 18.14                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 91         | 0.11                     | 827.27                        |

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



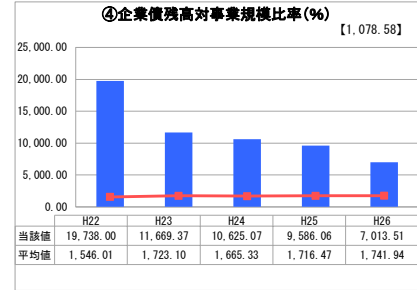
「単年度の収支」



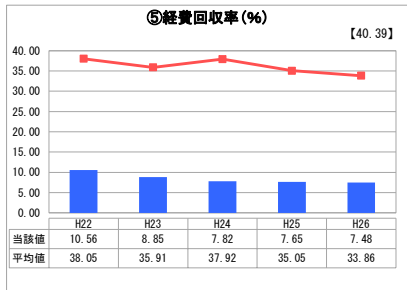
「累積欠損」



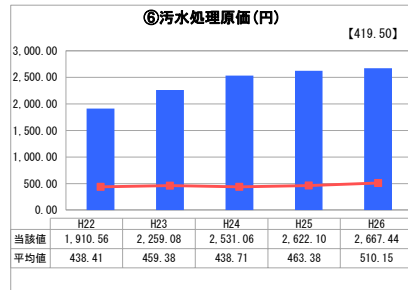
「支払能力」



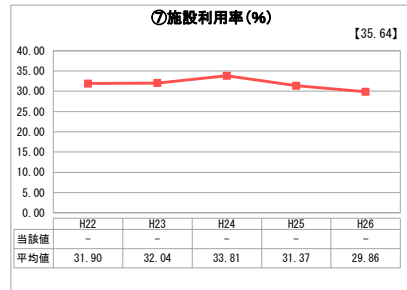
「債務残高」



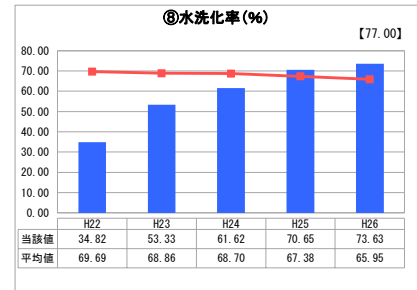
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

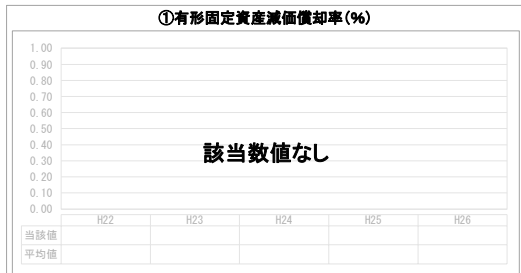


「施設の効率性」

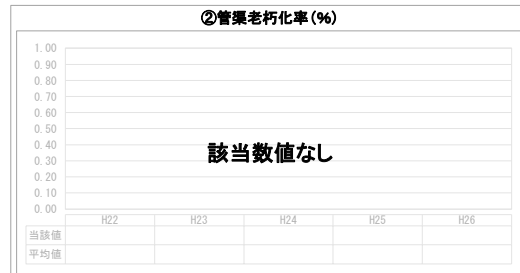


「使用料対象の捕捉」

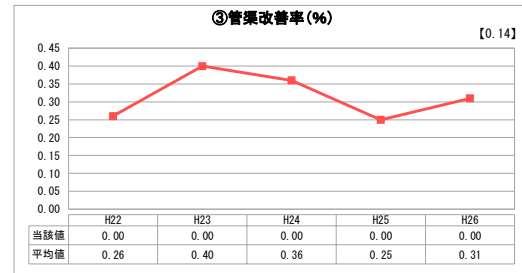
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、100%未満であることと収支が赤字であることを示していますが、H26年度で29.99%と低い比率であります。これは、支出に対する料金収入の割合が低いことが要因であり、赤字分は一般会計からの繰入金で補填しているのが現状です。

④企業債残高対事業規模比率は、低い数値が良いですが、近年減少傾向とはいえ、類似団体平均値に比べて高い比率であります。これは、料金収入の割合が低いことが要因であります。

⑤経費回収率は、100%以上であることが良いですが、H26年度で7.48%と類似団体平均値に比べて低い比率であります。これは、料金収入の割合が低いことが要因であり、赤字分は一般会計からの繰入金で補填しているのが現状です。

⑥汚水処理原価は、低い数値が良いですが、H26年度で2,667.44円と、類似団体平均値に比べて高い数値となっております。これは、有収水量に対して維持管理費や起債償還費の割合が多いことが要因であります。

⑧水洗化率は、100%が良いですが、H26年度で73.63%となっております。料金収入を上げるためにも水洗化向上の取組を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

管渠は、整備開始から9年であり、法定耐用年数が50年であることから、現時点ですぐに老朽化対策を行う必要はありません。

## 全体総括

下水道事業会計は、一般会計において負担すべき経費を除き、料金収入等で運営する独立採算性が基本ですが、当時の経営状況は、料金収入だけでは維持管理費や起債の償還費をまかなうことができず、一般会計からの繰入金にたよっているのが現状であり、その割合は類似団体よりも悪い比率となっております。

今後、経営状況の改善に向けて、維持管理費の低減による支出の抑制や、下水道接続の啓発による料金収入の確保に努めるとともに、適正な料金体系の見直しを行う必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。